

第 83 期 決 算 公 告

2025年6月5日

岐 阜 県 高 山 市 花 里 町 6 丁 目 125 番 地
濃 飛 乗 合 自 動 車 株 式 会 社
代表取締役社長 水野 敏秀

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日 現在)

(単位:円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,826,425,055	流 動 負 債	886,151,113
現 金 及 び 預 金	146,346,927	買 掛 金	15,866,699
売 掛 金	228,424,261	短 期 借 入 金	80,000,000
未 収 金	223,730,442	未 払 金	217,831,507
短 期 貸 付 金	1,178,798,119	未 払 費 用	165,310,414
貯 蔵 品	17,943,212	未 払 法 人 税 等	86,649,900
商 品 ・ 原 材 料	15,678,214	未 払 事 業 税	20,301,000
前 払 費 用	4,615,490	未 払 特 別 法 人 事 業 税	7,511,400
仮 払 金	10,888,390	未 払 消 費 税 等	69,228,400
		契 約 負 債 金	53,382,738
		預 り 金	94,552,755
		賞 与 引 当 金	75,516,300
固 定 資 産	3,516,087,605	固 定 負 債	111,568,300
有形固定資産	3,062,925,067	退 職 給 付 引 当 金	88,080,800
建 物	699,234,066	長 期 未 払 金	8,387,500
建 物 附 属 設 備	136,011,352	そ の 他	15,100,000
構 築 物	88,716,495		
機 械 装 置	8,527,706		
車 両 運 搬 具	709,871,784		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	57,410,783		
そ の 他	4,169,272		
土 地	1,358,983,609		
		負 債 合 計	997,719,413
無形固定資産	41,213,357	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	380,574	株 主 資 本	4,194,710,862
諸 施 設 利 用 権	4,933,594	資 本 金	100,000,000
ソ フ ト ウ エ ア	31,399,189	資 本 剰 余 金	100,000,000
借 地 権	4,500,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000,000
投資その他の資産	411,949,181	利 益 剰 余 金	3,994,710,862
投 資 有 価 証 券	302,837,697	利 益 準 備 金	50,000,000
出 資 金	2,205,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,944,710,862
差 入 保 証 金	59,775,000	別 途 積 立 金	650,000,000
ゴ ル フ 会 員 権	230,000	繰 越 利 益 剰 余 金	3,294,710,862
繰 延 税 金 資 産	40,106,434	評 価 ・ 換 算 差 額 等	150,082,385
そ の 他	6,795,050	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,082,385
		純 資 産 合 計	4,344,793,247
資 産 合 計	5,342,512,660	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,342,512,660

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

子会社株式・出資金 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格がない株式以外のもの.....時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、
構築物は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

貸倒引当金		売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金		支給見込額に基づいて計上しております。
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は令和4年6月8日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他の固定負債に含めて計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

(1)乗合事業

乗合事業については、サービスの役務提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
定期券は有効期間にわたって履行義務が充足されるため、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2)貸切事業

貸切事業については、顧客が出発した時点で、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。

(3)旅行事業

旅行事業のうち、企画旅行については顧客が旅行を出発した時点、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。

手配旅行については、旅行を手配した時点で履行義務が完了していることから、出発日基準で顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	856,901,207円
-------	--------------